

## 令和4年度(2022年度)第1回経営戦略会議の概要

議 題	豊中市経営戦略方針(素案)について
日 時	令和4年(2022年)7月8日(金)13:00~14:45
場 所	豊中市役所 第一庁舎3階 第二応接室
出席者	市長、副市長、都市経営部長、総務部長 経営改革専門委員(長内委員、下田委員、野田委員、藤本委員)

### <主な意見>

#### <子育て・教育・福祉について>

- 海外の事例では、出産時に産着やオムツなどが入ったお祝いセットを行政から子育て世帯に送っているところもある。お祝いセットの内容を見ることで、保護者は、育児に必要なものが何なのかがわかる。そのような取り組みが安心して子育てできる風土づくりにつながっている。
- 子育て世帯が継続して相談でき、必要とする情報の整理や、困りごとを一緒に考えていけるような支援が重要であり、子育ての分野においても介護サービスにおけるケアマネジャーのような仕組みが機能すると良いと思う。
- サービスの数が増えるほど、適した情報を見つけることが難しくなる。デジタル技術で補助できるかもしれないが、適切な情報を選別できるのはやはり人間だと思う。そうすると、ケアマネジャーのようなワンストップの相談窓口は効果的だと思う。
- 子育て世帯が、「誰に」相談すればよいのかわかる仕組みづくりや妊産婦に対する支援制度を浸透させていくことで、子育てへの不安を取り除けると思う。
- 晩婚化が進み、現役で働く世代が育児・介護等、複数の課題を抱えるケースも増えている。「家族丸ごと」の課題を相談できる窓口も求められていると思う。
- 不登校で悩む家庭も増えており、わかりやすい相談窓口があれば良いと思う。
- 保健と福祉など多機能連携は従来から課題となっており、ワンストップサービスについて、議論されてきている。ワンストップの窓口設置を推進していくことは良いことだと思う。一方で、家族の課題を丸ごと対応するとなると、豊中市の規模では難しい部分もある。

- ❁ 規模の問題で難しいということであれば、AIチャットボットの活用等、デジタル技術を駆使すればよいと思う。解決できる問題はデジタル技術で対応し、そこで解決できない場合に人が対応するようには。
- ❁ 「家族」の定義を広げることは市町村レベルでも実施できるのでは。「家族」のかたちにも多様性がある。「家族」の定義を決めすぎないことも行政サービスの1つとなる。
- ❁ 他市の事例では、学童保育のサービス水準が低く、子どもが居心地悪そうにしていると聞く。放課後の居場所における質の向上を望む保護者も多いと思う。
- ❁ 保育施設の預かり時間が短く、迎えに間に合わないという声を聞く。現行の時間を延ばすことで、働きやすくなる世帯は多いと思う。
- ❁ 財源から見ると、子ども対象のサービスは少ない。他都市では補助金対象となるサービスだけで比較しても高齢者対象サービスの1/10以下の規模になっていると聞いたことがある。一方、医療費助成等、子どもを対象にした予算額は増えてきている。今後、新たな子ども施策に力を入れると、他の財源を圧縮する必要が出てくるのではないか。
- ❁ 他市で行っている施策を万遍なく実施するよりも、突出した先進的な取組みを1つでも実施している方が、豊中に住みたい人が集まって来ると思う。
- ❁ 大学では、男性用・女性用のほか「誰でも使えるトイレ」や全部個室で男女区別なく使える「ジェンダーフリートイレ」を設置している事例がある。豊中市の学校でもそのようなトイレを設置してみてもいい。使いやすだけでなく、ダイバーシティ教育にも寄与すると思う。
- ❁ 豊中市に住む人、住みたい人は、比較的所得の高い人や転勤してくる人が多いと思う。子育て支援施策等で対象に所得制限を設けると、そうした担税力が高い層のモチベーション低下につながりかねない。所得制限はできる限り設けず、みんなが豊中市に住みたくなるような政策を推進すべき。
- ❁ 施策を実施していくうえで、課題は付きもの。最初は地域を限定する等、小規模で始めて、効果検証や課題解決を行いながら拡大していくとよいのではないか。